

人口問題研究所  
研究資料第三七号

昭和二十三年十二月

佐賀縣千歳村の農家人口に因する若干の  
分析——農村人口收容力調査中間報告——

厚生省人口問題研究所

本資料は昭和二十三年二月に千歳村に於て行つた  
農村人口收容力調査の一部の集計結果に因するもの  
である。  
中間報告として取りあえず發表する。

一 經營耕地面積別農家數

第一表  
經營耕地面積別農家數

耕地面積	農家數	%
0.3町未満	143	25.0
0.3～0.5	90	15.7
0.5～1.0	109	19.0
1.0～1.5	128	22.3
1.5～2.0	82	14.3
2.0～2.5	13	2.3
2.5～3.0	8	1.4
計	573	100.0

千歳村に於ける經營規模別の農家構成は第一表に示さぬところ如く、日本の規模に於いて見るときは、特に零細化が進んでゐるとはいへない。

二 經營耕地面積別一農家当り平均年帯員數

第二表

経営耕地面積別一農家当り平均世帯員数

耕地面積	農家数	世帯員数			計	
		男	女	計		
0.3町未満	143	373	412	785	5.4	
0.3～0.5	90	261	273	534	5.93	
0.5～1.0	109	330	356	686	6.27	
1.0～1.5	128	428	451	879	6.87	
1.5～2.0	82	327	345	672	8.2	
2.0～2.5	13	60	49	109	8.31	
2.5～3.0	8	38	33	71	8.88	
計	573	1,817	1,919	3,736	6.52	

三 世帯の中心たる夫婦を基準として見たる續極別家族構成

(5)

三表に見らる如く農家の平均世帯員数は経営規模の大となるに従つて次第に増加してゆくが耕地面積が二町以上となると大体八人というところまで安定する傾向が看取される。経営規模の比較的零細なる農家の家族員数が少いという事実はこれらの階層における家族の分解と人口の対外流出を思はせる。

第三表 土帯の中心たる夫婦を基準として見たる諸帯別の家族構成 (一戸当り) (%)

耕地面積	土帯別	農家数	夫	専	祖父母		兄弟姉妹	其他親戚	計	同居人
					父	母				
0.5町未満	普通土帯	142	0.87	0.96	0.41	0.98	0.25	0.07	5.46	0.04
	普通土帯	5	1.00	—	0.67	—	1.33	0.83	3.83	—
0.5 ~ 0.5	普通土帯	90	0.92	0.94	0.29	1.51	0.06	0.13	5.93	0.05
	普通土帯	5	1.00	—	1.33	—	2.67	—	3.00	—
0.5 ~ 1.0	普通土帯	109	0.92	0.92	0.51	1.17	0.32	0.53	6.32	0.02
	普通土帯	6	1.00	—	1.17	—	2.83	0.50	5.50	—
1.0 ~ 1.5	普通土帯	128	0.98	0.97	0.71	1.17	0.36	0.30	6.85	0.06
	普通土帯	2	1.00	—	1.00	—	2.50	—	4.50	—
1.5 ~ 2.0	普通土帯	82	1.00	0.98	1.06	1.37	0.74	0.54	8.13	0.06
	普通土帯	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.0 ~ 2.5	普通土帯	15	1.00	1.00	1.23	0.77	1.00	1.23	8.38	—
	普通土帯	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.5 ~ 3.0	普通土帯	8	1.00	1.00	1.50	1.00	0.38	2.38	8.89	—
	普通土帯	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第三表の示す如く、経営規模の小さい農家の土帯員数が少く、これは主

第四表  
 經營耕地面積別  
 農家人口性別構成

耕地面積	男	女
0.3町未満	475	525
0.3 ~ 0.5	489	511
0.5 ~ 1.0	481	519
1.0 ~ 1.5	487	513
1.5 ~ 3.0	499	501

(人口1000付)

四 經營耕地面積別農家人口性別構成

として父母、祖父母、及び其の他の親戚の少いことに因ることが分る。このことは零細農家の人口收容力が低く、家族が分離縮小する傾向のあることを示すものと思はれる。また零細農家に於いて未婚者の若帯が比較的多いが、このこともまた家族の分離縮小の傾向あることを示すものと思はれる。

經營耕地面積別農家人口の男女比は第四表に示されてゐる如くで、男子の割合は耕地面積の零細となる程少く、従つて女子の割合は逆に多くなつてゐる。このことは零細農家の人口が流出したこと、恐らくは村外に流出したことを示すものであろう。

五 経営耕地面積別農家人口年齢構成

第五表 経営耕地面積別農家人口年齢別構成 (10/1000人)

年 齢	0.3町未満		0.3～0.5		0.5～1.0		1.0～1.5		1.5～3.0	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
20才以下	240	248	245	244	236	222	238	229	241	200
21～50	159	195	157	189	157	197	174	181	175	204
51以上	76	82	86	99	87	101	75	93	85	97

第五表に見らるゝ如く、男子に於ては、二一五才歳の漸く盛りの者の割合は一町未満の農家に於て可成り低いこと、女子については、特に五一歳以上の高齢者の割合が0.3町、0.3～1.0町、1.0～1.5町の専業農家に於て低いということが明白である。前者は専業農家から労働力が流出したことを示し、後者はそれに種々な現象を思はれる。

六 経営耕地面積及び有業無業別農家人口

第六表

經營耕地面積及び有業無業別農家人口

耕地面積	農家人口	有業者	%	無業者	%
0.3町未満	785	295	37.6	490	62.4
0.3～0.5	534	248	46.4	286	53.6
0.5～1.0	686	355	51.7	331	48.3
1.0～1.5	879	447	50.9	432	49.1
1.5～2.0	672	362	53.9	310	46.1
2.0～2.5	109	59	54.1	50	45.9
2.5～3.0	71	37	52.1	34	47.9

七 經營耕地面積別農家者帯員の職業別構成

第六表に見らるゝ如く、0.5町未満の  
 零細農家に於ては無業者の割合が高い。  
 後に述ぶる如くこれらの零細農家は強  
 度の兼業を営んでゐるが、しかもおそ  
 の労働力を完全に燃焼し得ないことを示  
 すものといえよう。



第七表

經營耕地面積別農家世帯員の職業別構成

耕地面積	農家世帯員数	内農業従業者	内非農業者	内無業者
0.3町未満	5.49	0.87	1.20	3.42
0.3～0.5	5.93	2.02	0.71	3.17
0.5～1.0	6.29	2.87	0.39	3.03
1.0～1.5	6.87	3.34	0.16	3.37
1.5～2.0	8.20	4.08	0.34	3.78
2.0～2.5	8.39	4.39	0.15	3.85
2.5～3.0	8.88	4.63	—	4.25

八 經營耕地面積別農家人口年齢別無業者割合

第八表の男子の部について見るに、一町未満の農家に於ては二一ト三口歳の働き盛りのもので、無業の割合が高いたことが注意を引く、女子に

第七表について見るに〇・五町未満の零細農家に於ては世帯員数が少いに拘らず、非農業的職業に従事する者は着しく多く、また無業者も相対的に極めて多し。

(お)

第八表

經營耕地面積別農家人口年齢別無業者割合

(1) 男

(人口100村)

年齢 \ 耕地面積	0.3町未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0
16~20	68	50	43	41	51	63
21~30	14	12	10	5	4	0
31~50	3	0	3	3	0	0
51~60	0	6	11	0	0	0
61~70	20	10	10	14	10	20
71以上	67	80	45	71	45	75

(2) 女

年齢 \ 耕地面積	0.3町未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0
16~20	70	50	47	39	48	67
21~30	49	37	15	7	8	0
31~50	43	24	12	5	3	5
51~60	65	22	21	13	29	2
61~70	81	58	72	89	78	80
71以上	92	100	0	100	91	100

凡 經營耕地面積及び職業別農家育業人口

ついでには一町未満の農家に於て二一歳から可成りの高齢に至る瘡の範囲にわたつて無業者の割合が著しく高

い。これらの事實は零細農家が強度に兼業を行うもなおかつその労働力を完全に燃焼し得ないことを示すものと思はれる。

第九表 經營耕地面積及職業別農家農業人口（按乳肉の數に比率）

耕地面積	職業	商工業者	俸給生活者	賃金労働者	其他職業	小計	農業者	農業手助	總計
0.3町未満		34(188)	33(18.2)	35(19.3)	27(14.9)	(71.2)	49(27.1)	3(1.7)	181(100.0)
0.3~0.5		12(8.8)	12(8.8)	16(11.8)	12(8.8)	(38.2)	72(53.0)	12(8.8)	136(100.0)
0.5~1.0		2(1.1)	10(5.7)	11(6.3)	4(2.3)	(15.4)	132(75.5)	16(9.1)	175(100.0)
1.0~1.5		2(0.9)	6(2.6)	3(1.3)	1(0.4)	(5.2)	199(82.7)	16(7.1)	227(100.0)
1.5~2.0		1(0.6)	7(4.0)	1(0.6)	2(1.1)	(6.3)	155(88.0)	10(5.7)	176(100.0)
2.0~2.5		—(—)	2(6.5)	—	—(—)	(6.5)	25(80.6)	4(12.9)	31(100.0)
2.5~3.0		—(—)	—(—)	—	—(—)	(—)	17(85.0)	3(15.0)	20(100.0)

(10) 女

耕地面積	職業	商工業者	俸給生活者	賃金労働者	其他職業	小計	農業者	農業手助	總計
0.3町未満		8(7.0)	5(4.4)	6(5.3)	22(19.3)	(36.0)	50(43.8)	23(20.2)	114(100.0)
0.3~0.5		2(1.8)	2(1.8)	4(3.6)	6(5.4)	(12.6)	52(46.3)	46(41.1)	112(100.0)
0.5~1.0		—(—)	2(1.1)	1(0.6)	12(6.7)	(8.4)	100(55.5)	65(36.1)	180(100.0)
1.0~1.5		—(—)	5(2.3)	1(0.5)	1(0.5)	(3.3)	138(62.6)	75(34.1)	220(100.0)
1.5~2.0		—(—)	4(2.2)	2(1.1)	10(5.4)	(8.7)	115(61.8)	55(29.5)	186(100.0)
2.0~2.5		—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	(—)	15(53.6)	13(46.4)	28(100.0)
2.5~3.0		—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	(—)	13(76.5)	4(23.5)	17(100.0)

(11)

第九表に見らるゝ通り、0.5町未満の如く耕作面積が零細な農家に於ては農業に従事するものゝ割合が男女共少く、非農業的職業に従事するものゝ割合は多くなつてゐる。耕地2.0町以上となると非農業的職業に従事するものは殆ど皆無となる。零細農家は殆ど全部兼業農家といえる。

十 経営耕地面積別農業者就業状態

第十表 経営耕地面積別農業者就業状態

耕 地 面 積	男			女		
	1~7町	8~19町	20町以上	1~7町	8~19町	20町以上
0.5町未満	13%	33%	54%	17%	43%	40%
0.5~0.9	5	31	64	29	22	49
0.5~1.0	7	14	79	10	22	68
1.0~1.5	5	15	80	7	20	73
1.5~3.0	6	12	82	6	21	73

第十表に見られる如く、0.5町未満の零細農家に於ては一七、八一

一九日の不健全就業者の割合が高く、二〇日以上の完全就業者の割合は低い。零細農家は、その労働集約的経営にも拘らず、なおかつその労働力を経営農地によつて燃焼させることが出来なことを示している。就業状態が良好で安定を示すのは耕地面積が一〇—一五町以上の場合と見られる。

以上を取纏めて云へば、零細農家に於ては労働集約的経営にも拘らず、農業に従事するもの、労働力を不完全にし、燃焼出来ず。

その古帯員は強度の兼業によつて其の労働力の燃焼を圖らんとするが、それも不十分にし、出来ない。農業によつても、兼業によつても其の家族労働力を燃焼出来ない。農家は其の家族員を村外に流出せしめざるを得ない。かかる人口流出が過去に於て行はれつゝあつたといふことは、古帯員の少いこと、家族の續柄別構成、男女比、人口の年齢構成によつて認めうる。

さて農家経済が農業経営のみによつて並行くことを農家の理想と考へ

その限界と專業兼業という点に求むれば、殆んど兼業者の占める耕地面積二〇町前後という処が一應適正規模の最低線といふことが云えるであらう（第六表参照）また農業に従事するもの、労働力を完全に燃焼せしむるに足る経営規模といふ点に基準を求むれば一五町前後が一應適正規模の最低線といふことが出来よう。

以上の二点に因する限りに於て大体二〇町前後が適正規模の基準となるものと言えよう。仮にこの見地を採るとすれば、現在の生産技術の下に於て十歳村が收容しうる最大の農家数は約四二五戸となり、現存に比し一八八戸（四四%）が整理されるべき過剰部分といふことになる。

適正規模農家の標準的の家族員数がどのやうなものであるかに因しては、社会的、経済的に多くの問題があり、簡単に断定は出来なから、耕地面積二町以上の所謂適正規模農家において、それが大体八人といふところに安定して来るという事実に基づき、假りに適正規模農家の標準的の家族員数を八人と押えれば、十歳村が收容しうる最大農家人（133）

口は約三四〇〇人ということになる。最近の同村農家人口数は約三六〇〇人であるから、約二〇〇人（大半）が農家人口から排除さるべき過剩部分ということになるわけである。

しかし以上の結論は專業兼業、就業状態、家族構成の三點から見た一應の目安に過ぎず、農家の適正規模を決定するためには、更に各側面からの研究が行はれ、それらを綜合して決定が下されることの必要であることは云うまでもない。特に農家の個別経済的立場及び国民経済的立場に立つところの、耕地の生産力、農業労働の生産性、農家経済の収益性等の経済的觀察よりの考察は最も重要である。

（島村 技官）

原式 25枚

1. 筆料  $35 \times 7 = 245$  円 ✓

1. 膠料  $25 \times 200 = 1500$  枚

$1500 \times 10 = 15000$  ✓

1. 墨料  $1500 \times 20 = 18000$  ✓

30000 ✓